

スーパー・メガリージョン構想検討会（第1回）議事概要

1. 日時
平成 29 年 9 月 22 日（金）10:00～12:00
2. 場所
中央合同庁舎 3 号館 10 階共用大会議室
3. 出席委員（敬称略）
奥野顧問、家田座長、井口委員、大野委員、加藤委員、小林委員、坂田委員、真田委員、清野委員代理 西尾氏、寺島委員、藤原委員、森川委員、八木委員、山名委員
4. 議事
 - (1) 開会
 - (2) 挨拶
 - ・築国土交通大臣政務官よりあいさつがあった。
 - (3) 委員紹介
 - (4) 議事
 - ア スーパー・メガリージョン構想検討会設置の趣旨について
 - ・事務局から説明があった。
 - イ 意見交換
 - ・リニアには、大阪から西、東京から東の地域へのアクセスの改善が期待できる。日本の産業は 1960 年代に中央から九州、東北地域へと広がってきた経緯があり、それがリニアを介して結びつけられることの可能性を考えていきたい。
 - ・リニアができる時代には世界の価値観がどうなるのか想定しておく必要がある。今後の国際的な競争は環境や文化が重視されることになることも念頭に、会合における議論に参加していきたい。
 - ・2040 年代を数字によって捉えることが重要である。人口はピーク（2008 年）に比べて 1 千 7 百万人減少し、65 歳以上が 4 千万人に迫る。一方、インバウンドが 6 千万人のような期待からシンギュラリティが起きて人工知能が人間を超えるという話も議論されている。AI は、製造業を中心としてきた生産年齢人口の考え方など労働の意味を問い直すだろう。新しい構想力が試されると考えている。
 - ・21 世紀は、素材革命、エネルギー革命の時代である。これは製造業を構成するほとんどすべてに影響することでもある。産業や労働の意味が大きく変わっていく中で、人が 24 時間 365 日をどのように過ごすのか、今の延長線上での変化だけでなく、非連続的なものも起こってくると考えている。
 - ・関西圏には、私たちが「ルック・ウェスト」と位置付ける、アジアに近いという地理的な強みがある。また、従来からの歴史、文化の蓄積に強みをもっている。スーパー・メガリージョンという枠組みの中で東京圏、中京圏との相乗効果発揮のあり方が重要であると考えている。
 - ・インバウンドの大部分は首都圏から入っている。しかし、リニアによって中部、関西の空港を効果的に活用することができ、多様な選択肢が示せる取り組みも考えたい。
 - ・地方の若者の多くは就学、就職、結婚ほか交流を求めて都市部に引き寄せられている。その一方で都市部は非婚化、晩産化が進んでいる。人口増に向けた取り組みでは、U・I ターンほか都市と地方の分担が重要な論点となるのではないかと考えている。
 - ・シリコンバレーはイノベーション拠点として最も注目すべきセンターであるが、一方で、イノベーションとは離れた一般的な中間層、学生や若年層が不動産価格など当地の異様な生活コストの高騰に苦しむ影の部分もある。スーパー・メガリージョン地域でも東京とその他地域では生活コストに大きなギャップがあり、リニアによって移動の利便性が高まった場合の影響を検証することも重要である。
 - ・リニアの路線は東西を結ぶ線となっているが、北陸や中央日本など新しい連携を広げていくような姿を期待したい。また、地方都市といっても、今は直接海外とやりと

りをするようなことも一般的であり、中央でしかできないと言われていたようなことも変化してきている。さらに、NPO や PFI のような、公共の実施主体もまた変化してきていることに注目すべき。

- ・世界のメガシティも都市機能のコンパクト化が起こっている。日本もコンパクトシティの概念を持っているがこれは世界共通の変化でもある。それぞれの駅から1時間でどの範囲まで到着できるか、リニアでつながった場合にその都市圏における課題が見えてくるのではないか。また、家族の構成も、より広範な関係性を含めるものが現れてきており、ライフスタイルやコミュニティの形の変化にも注目していくべき。
- ・大企業による取り組みはイノベーションが起こりにくく中小企業の役割が重要である。
- ・スーパー・メガリージョンの効果を発揮するためには、ハード整備だけではなく、ソフト面の充実が重要である。政策や制度の検証を含めた政府全体の取り組みとしてほしい。さらに、今回の検討会は、若い世代、イノベーションに造詣が深い人材、地域で活動する有識者など幅広い関係者の意見を聞く場とすべき。
- ・スーパー・メガリージョンは新しい概念であり、それを説明する理論的裏付けが重要である。分散によって空域を有効に使える航空インフラ間の連結や地域の文化歴史によって独自に形成された都市圏の個性の組み合わせによるシナジーなど高速交通ネットワークを生かした日本の新しい国土構造の考えを発信していくべき。
- ・「ナノ」が一つのキーワードになると考えている。ナノは人間が直接そのサイズを実感することができない点で、これまでのものづくりとは異なる生産環境を必要とするのではないか。そこで人間が取り組むべきものは何か、議論に加えたい。また、高齢化を支える産業は労働集約型と密接に関係があるが、リニアなどのテクノロジーの進展がこの業態をどう変えていくのか考察する必要がある。
- ・リニアは、災害に強い特性を持っている。重要なキーワードとなるのではないか。また、このようなイノベーションによる新たな便益を地域の将来構想に生かすべき。
- ・「電話」が発明されたとき、その普及によって移動が省略されて、街角から人が居なくなるのではないかという懸念があった。しかし、課題は、人が居なくなることでなく、その省略によって余った時間を人はどこに振り向けるかということである。将来予測で重要なのは、そこに何を仮定するかであろう。ストロー効果を避けるためには、リニア沿線自治体はリニアによって生まれる新しいニーズを引き込むための政策を考えていく必要がある。
- ・インバウンドについて、今、中部や関西圏が伸びている。その主力であるLCCは、事業効率の関係上、近距離、中距離しか飛ぶことができず、アジアの国からみると名古屋以西が主な就航範囲となっている。そろそろ入域数も逆転すると見ている。今後増加する海外観光客にとっては大阪・名古屋がゲートウェイになる可能性がある。
- ・ネット通販トップの方との話によれば、若年購買層だけが主要なターゲットではなく、その親世代の意見もまた大事であるとのことであった。社会課題に対する危機感も重要であるが、我々、委員世代が身近に望んでいる姿もまた影響力を有している。裱を脱ぎ捨てて自身の思うところを話し合うこともあってよいのではないか。
- ・従来、企業の立地は都市部のような事業インフラが整った場所が好まれてきたが、本日の発言の流れではその方向性が変わっていくような印象をもった。働く人が好ましいと考えるような場所も重視されてくるのではないか。居住に注目したい。
- ・現在設置が予定されている中間駅には、都市部、その通勤圏内にある隣接部、離れた地域部のおよそ三つの態様がある。二次交通の活用にも多様性など、異なる議論が必要である。

ウ その他

- ・築国土交通大臣政務官から座長の進行及び活発な議論に感謝の発言があった。
- ・事務局より、次回日程の予定、議事等詳細は別途連絡の補足があり閉会となった。

(5) 閉会